

長期投資家の皆様へ

世界のマーケットの5月前半は楽観が広がっていましたが、下旬に入って新たな悲観材料が欧州に生まれました。イタリアの政局混乱です。選挙によりポピュリズム(大衆迎合主義)勢力が台頭、月末にはようやく連立内閣が発足する見通しとなったものの、一時は組閣寸前で瓦解となって政権が組めない状態に陥っていました。

まだ収束に向けた先行きは不透明で、市場では数年前のユーロ危機を想起してリスクテイクを縮小させる資金フローが起きているわけで、欧州のみならず米日の株式市場でも売り優勢の下落基調が続いて、同時に通貨はユーロ安と円高傾向に転じました。イタリア問題はすぐに劇的変化につながる状況ではないですが、処方箋が明確でないため政治的混乱は長引くかもしれません。

足元では株価調整と円高が同時に進んだことから、「セゾン号」の基準価額はそれを反映して下げ基調で月末を迎えましたが、「セゾン号」の皆さまには十分な耐性が備わっているはずで、3%を超えていた米長期金利は再び低下して、「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」のバランス型ポートフォリオは価格安定機能がしっかり作用しており、「セゾン資産形成の達人ファンド」のアクティブ運用も地域分散が有効性を発揮しています。

マーケットはいったん全体にオーバーシュートして反応していますが、その後は実体経済の強い処から回復して、やがてトータルなファンダメンタルズが反映されるものです。世界経済は拡大基調を変えておらず、低金利傾向がそれを下支えて株式市場も安定した事業収益力を持つ企業からリバウンドするはずで、「セゾン号」のアクティブ運用には相対的に力量を発揮し易い環境でもありましょう。

長期投資家にとっては言うまでもなく投資行動を継続することが何より大切な時期で、こうした下落調整は将来の果実が育つ前提でもあるのです。年初からの能天気な適温相場なるものはすっかり終焉して、良い材料も悪い材料も有りの、ごく普通の相場に戻っただけで、これからも楽観と悲観を繰り返しながらの相場を乗り越えて長期投資の旅は続きます。事象をしっかり把握しつつも、どっしりと進んで参りましょう。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、米国など一部を除いて力強さを欠く展開となりました。

序盤に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明では、金融引締めを急がない姿勢が示されたものの、政策金利の引き上げ観測が維持されてやや軟調な展開となり、その後も、米国と中国の貿易摩擦解消のための協議に具体的な進展が見られず、力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、トランプ米国大統領が、欧州などと共同でイランと結んでいた、イランの核開発を大幅に制限する見返りに経済制裁を緩和する合意から離脱すると発表したことを受けて、中東情勢の不安定化への懸念が拡がって軟調に推移する局面もあったものの、米国で消費者物価指数の落ち着きが確認され、金融引締めへの警戒が和らいで上昇しました。中盤以降は、イランへの制裁による供給減少懸念を背景に原油価格が上昇するなかで、米国で良好な経済指標の発表が続いたことを受けて物価上昇観測が高まり、長期金利が上昇したことから、資金流出への警戒が強まって全般的に力強さを欠く展開となり、特に新興国の株式市場が、米国での金利上昇やドルの上昇を受けて過剰債務への警戒が高まったことを受けて下落しました。終盤には、米国と北朝鮮の首脳会談の行方が不透明なものとなったことや、イタリアで政治的な混乱への警戒が拡がったこと、さらには米トランプ政権が欧州連合(EU)などに対する鉄鋼関税の発動を発表し、貿易摩擦の深刻化への懸念が高まったことから、リスク選好が後退して下落しました。

5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	67.04 ドル	-2.23%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1304.7 ドル	-1.55%

米国がイランへの経済制裁を再開したことを受けて供給への不安が高まり、原油価格は途中まで上昇しましたが、終盤には供給増加観測が高まり下落しました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

5 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業の景況感を示す指数が2ヶ月連続で予想以上に低下して景気の先行きに対する明るい見方が後退し、その後は連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、6月に政策金利の引き上げが行われるとの見方が維持されるなかで、雇用統計が力強さを欠く結果となり、景気の先行きに対する明るい見方が一段と後退して軟調に推移する局面もあったものの、情報技術関連産業の先行きへの懐疑的な見方が後退したことを受けて上昇しました。中盤にかけては、トランプ大統領がイラン核合意から離脱し、イランへの経済制裁を再開すると発表したことを受けて、中東情勢の不安定化への懸念が広がってやや軟調に推移する局面もあったものの、その後は消費者物価指数の伸びが落ち着いていることが確認され、物価上昇への警戒が和らいで上昇基調となりました。

中盤には、小売売上高や鉱工業生産が堅調な伸びとなり足下の景気の力強さが確認されたものの、政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が拡がり、長期金利が上昇したほか、為替市場でドルが上昇したことから、力強さを欠く展開となりました。終盤には、連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録の公表を経て、金融引締め観測が後退したものの、トランプ政権が自動車の輸入に対する関税の引き上げを検討していると報じられたことを受けて、先行きへの不透明感が広がって軟調に推移し、その後はイタリアで政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて軟調な展開が継続しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	24415.84	+1.05%
S&P500（米ドル）	2705.27	+2.16%
ナスダック総合指数（米ドル）	7442.117	+5.32%

連邦公開市場委員会（FOMC）は、インフレ率が一時的に2%を上回る状況を許容する姿勢を示しているほか、一部の参加者が政策金利の長期的な見通しについて慎重な見方を示していることから、金融引締めへの警戒が和らいでいます。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、イギリスなどが上昇したものの、多くの国で下落しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）を経て、米国で6月に政策金利の引き上げが行われるとの見方が維持されてドルが上昇する一方で、ユーロ圏で消費者物価指数が予想をやや下回る伸びに留まったことなど背景にユーロなどの欧州通貨が下落するなかで、株式市場は堅調な展開となりました。中盤にかけては、米国がイラン核合意から離脱し中東情勢に対する不透明感が高まったほか、ドイツで製造業受注が3ヶ月連続で前月比マイナスとなり、ドイツ経済の先行きに対する明るい見方が後退したものの、ユーロ圏で金融緩和の長期化観測が広がるなかで、イングランド銀行が物価見通しを下方修正し、イギリスで金融引締め観測が後退したことから、堅調な展開となりました。

中盤以降は、米国で政策金利の引き上げ観測が高まり、為替市場でドルが上昇するなかで、ユーロなどの欧州通貨が軟調に推移したことを背景に堅調な展開が続いたものの、終盤には、ユーロ圏の製造業やサービス業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の先行きに対する明るい見方が一段と後退するなかで、トランプ政権が自動車の輸入に対する関税の引き上げを検討していると報じられ自動車産業への影響が懸念されたことから軟調な展開となり、その後はイタリアで政治的な混乱への警戒が高まったことや米トランプ政権が欧州連合（EU）に対する鉄鋼関税の適用を発表したことを受けて、一段と下落しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	12604.89	-0.06%
仏 CAC 指数（ユーロ）	5398.40	-2.21%
英 FT100 指数（英ポンド）	7678.20	+2.25%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	8456.95	-4.83%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	129.21	-0.64%

ユーロ圏で物価が伸び悩んでいることに加えて、イギリスでも物価上昇観測が後退しており、欧州では金融緩和環境が長期化するとの見方が広がっています。

日本株式

国内の株式市場は、下落しました。

序盤、為替市場でドル高円安基調が続いたことを受けて堅調な推移となり、中盤にかけては米国がイラン核合意からの離脱を表明し、中東情勢の不安定化への懸念が高まって軟調に推移する局面もあったものの、世界的に金融緩和環境が長期化するとの見方が維持されるなかで、北朝鮮情勢の改善への期待が高まったことを受けてリスク選好が強まり、上昇しました。

中盤には、米国で政策金利の引き上げペースが加速し、株式市場から資金が流出することへの警戒が高まる中で、1-3 月期の国内総生産（GDP）がマイナス成長となったことを受けて、国内の景気の先行きに対する懸念が拡がり下落したものの、その後は為替市場でドルが上昇し、ドル高円安が一段と進行したことから、企業業績の改善期待が高まって上昇基調となりました。

終盤にかけては、米国と北朝鮮の会談の行方が不透明なものとなったほか、新興国の債務問題への警戒が高まったことから、リスク回避の動きが強まって為替市場で円高が進行して反落に転じ、終盤もトランプ政権が自動車の輸入に対する関税の引き上げを検討していると報じられたことを受けて自動車産業への影響が懸念されたことから下落基調が継続しました。その後はイタリアの政治的な混乱による債務問題再燃への警戒が高まったことを受けて、リスク回避の動きが強まり、為替市場で円高が進行するなかで、下落しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数（円）	22201.82	-1.18%
TOPIX[東証株価指数]	1747.45	-1.68%
MSCI Japan 指数（円）	1032.76	-1.76%

1-3 月期の国内総生産（GDP）は、ガソリンなどの値上がりの影響で個人消費が力強さを欠き、為替市場での円高が進行したことを受けて輸出の伸びが縮小したほか、アパートなどの貸家に対するローンの急拡大が問題視されたことを受けて住宅投資が落ち込んだことで、9 四半期ぶりのマイナス成長となりました。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

太平洋株式（日本を除く）

太平洋地域（日本を除く）の株式市場は、オーストラリアなどが上昇したものの、香港などが下落し、力強さを欠く動きとなりました。

序盤、米国と中国の貿易摩擦の解消を目指す協議に具体的な進展が見られず、先行きへの不透明感が拡がったものの、オーストラリアの貿易黒字が堅調な輸出に支えられて 10 ヶ月振りの高水準となったほか、鉄鉱石価格が上昇したことから、オーストラリアを中心に堅調な展開となりました。

中盤にかけては、オーストラリアで小売売上高が予想を下回り、個人消費の力強さに対する懸念が拡がったものの、経済的に関係の深い中国で輸出や輸入の伸びが予想以上に拡大して景気の先行きに対する明るい見方が拡がったほか、米国で消費者物価指数の落ち着きが確認されたことを受けて政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が後退したことから、安心感が拡がって上昇しました。

中盤以降は、米国で良好な経済指標の発表が相次いだことを受けて政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が拡がり、資金流出への警戒が高まって軟調な展開となりました。終盤は、米国と中国の通商交渉の行方に不透明感が拡がったことや、トランプ米国大統領が米国と北朝鮮の首脳会談の中止を表明し、北朝鮮情勢の改善への期待が後退したことを背景に軟調な展開が継続し、その後はイタリアで政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて下落しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数（米ドル）	1389.73	-0.43%
S&P/ASX200 指数（豪ドル）	6011.883	+0.49%
香港ハンセン指数（香港ドル）	30468.56	-1.10%
シンガポール ST 指数（シンガポールドル）	3428.18	-5.14%

オーストラリアの小売売上高は、2 月に持ち直す気配を見せたものの、3 月には再び低迷していることが確認され、個人消費が力強さを欠く状況が続いています。

5 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、中国など堅調な推移となる国もあったものの、全体としては下落基調となり、ブラジルが大きく下落しました。

序盤に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明では、金融引締めを急がない姿勢が示されたものの、物価目標の達成や景気の力強さに対する自信が示され、6月に政策金利の引き上げが行なわれるとの見方が維持され、新興国の株式市場からの資金流出への懸念が根強く残るなかで、米国と中国の貿易摩擦解消のための協議で具体的な進展が見られず、先行きの不透明感が広がったことから、軟調な展開となりました。

中盤にかけては、米国がイラン核合意から離脱し、中東情勢の不安定化への懸念が高まったものの、米国と中国の貿易摩擦解消のための協議が継続して行われることとなり、交渉による貿易摩擦解消への期待が維持されるなかで、中国で輸出や輸入の伸びが予想以上に拡大して中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったほか、米国で消費者物価指数の落ち着きが確認されたことを受けて、政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が後退して安心感が広がり、上昇基調となりました。

中盤以降は、国際通貨基金（IMF）が新興国企業の債務増大を警告したこともあり、新興国のドル建ての債務についての懸念が高まるなかで、米国で堅調な経済指標の発表が相次いだことを受けて物価上昇観測が高まり、利上げペースが加速するとの見方が強まって、不安が広がったことから、下落基調となりました。

終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事録の公表を経て、利上げペースの加速への警戒が和らいだものの、米国と中国の通商交渉の行方に不透明感が広がったことや、トランプ米国大統領が米国と北朝鮮の首脳会談の中止を表明し、北朝鮮情勢の改善への期待が後退したことから軟調な展開となり、その後はイタリアの政治的な混乱による債務問題再燃への警戒が高まったことを受けてリスクを避ける動きが一段と強まって下落しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1120.71	-3.75%
ブラジルボエスパ指数（ブラジルレアル）	76753.62	-10.87%
中国上海指数（中国元）	3095.474	+0.43%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2423.01	-3.67%
台湾加権指数（台湾ドル）	10874.96	+2.04%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1162.98	+0.78%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	35322.38	+0.46%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	56157.89	-3.57%

利上げ観測の高まりを背景に為替市場でドルの上昇が続いていることや新興国の債務問題への懸念が高まっていることから新興国の通貨が下落しており、ブラジルではインフレ懸念が高まったことを理由として、中央銀行が政策金利の引き下げを予想外に見送ったほか、原油価格が上昇したこともあって、インドで物価上昇への警戒が高まるなど、新興国で金融政策が引き締め方向へ向かうことへの警戒が高まっています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

米国債は、中盤に物価上昇観測が高まったことを背景に、政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が強まって下落する局面もあったものの、その後は安全資産としての需要が高まったことを受けて上昇に転じました。ユーロ圏ではイタリアで政治的な混乱への警戒が強まったことを背景にドイツなど主要国の国債が上昇する一方で、イタリアなど周縁国の国債が下落しました。日本国債は、1ヶ月間を通じて小幅な動きとなりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で金融引締めを急がない姿勢が示されるなかでも、物価目標の達成や景気の力強さに対する自信が示され、6月に政策金利の引き上げが行われるとの見方があらためて確認されてやや軟調な展開となり、その後は雇用統計での平均時給の伸びや消費者物価指数の伸びがやや力強さを欠いたことから堅調に推移する局面もあったものの、中盤には小売売上高が堅調な伸びとなったことや原油価格が上昇基調となったことを背景に物価上昇観測が高まり、政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が広がって大きく下落しました。終盤には連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で、政策金利の長期的な見通しについての慎重な見方が確認されたことや原油価格が下落したことを受けて、金融引締めへの警戒が和らいで反発に転じ、その後はイタリアで政治的な混乱への警戒が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まって上昇しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.859%付近	-0.094%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、ドイツやフランスなど主要国の国債が上昇する一方でイタリアやスペインなど周縁国の国債が下落し、特にイタリア国債が大きく下落しました。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数が予想よりも低い伸びに留まったことを受けて、金融緩和の長期化観測が維持されて堅調な展開となり、その後はイタリアの政治情勢が不透明なものとなったことを受けてイタリア国債が軟調な展開となる一方でドイツなどの主要国の国債は堅調な展開が継続しました。中盤には、米国債が下落するなかで主要国と周縁国の国債がともに軟調な展開となる局面もあったものの、その後はイタリアで欧州連合（EU）に懐疑的な政権が発足するとの見方が強まり、債務問題再燃への警戒が広がってイタリア国債が下落する一方で、ユーロ圏の企業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、景気の先行きへの懸念が広がって主要国の国債が上昇しました。終盤にはイタリアで政権発足に向けた調整が難航し、政治的な混乱への警戒が強まったことを受けてイタリア国債が一段と下落する一方で、ドイツなどの主要国の国債が継続して上昇しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.341%付近	-0.218%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤、米国や欧州で国債が上昇したことを背景に堅調な展開となり、中盤以降は、米国で政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が広がり、米国債が下落すると共に、為替市場でドル高円安となったことからリスク選好が強まって軟調な展開となりました。終盤には、米国と北朝鮮の首脳会談の行方が不透明なものとなったほか、イタリアで政治的な混乱への警戒が広がり、リスク回避の動きが強まって堅調な展開となりました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.040%付近	-0.015%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

5 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、ドルが中盤まで米国で政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が拡がって上昇したものの、終盤には金融引締めへの警戒が和らいで反落に転じました。ユーロは終盤にイタリアの政治的な混乱により債務問題が再燃することへの警戒が強まって下落しました。円は終盤に先行きへの不透明感が高まり、リスク選好が後退するなかで上昇しました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明を受けて、米国で6月に政策金利の引き上げが行われるとの見方が確認されてドルが堅調な展開となり円安基調となりました。その後は米国の雇用統計での平均時給の伸びや消費者物価指数の伸びがやや力強さを欠いたことからドルが軟調に推移して円高基調となったものの、中盤以降は米国で物価上昇観測が高まったことを背景に、政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が強まってドルが上昇し、円安となりました。終盤には、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録で、政策金利の長期的な見通しについての慎重な見方が確認されたことからドルが下落する一方で、米国と北朝鮮の首脳会談の行方が不透明なものとなったほか、イタリアで政治的な混乱への警戒が強まったことを受けて、リスクを避ける動きが強まって円が上昇し、円高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数が予想よりも低い伸びに留まったことを受けて、金融緩和の長期化観測が維持されてユーロが軟調な展開となったことから、円高基調となりました。中盤以降は、米国で政策金利の引き上げペースが加速するとの見方が強まりドルが上昇するなかで、円とユーロはともに軟調に推移し、方向感のない展開となりました。終盤にはユーロ圏で企業の景況感を示す指数が予想以上に低下し、ユーロ圏経済の先行きへの懸念が拡がるなかで、イタリアの政治的な混乱によりユーロ圏の債務問題が再燃することへの警戒が強まってユーロが下落する一方で、リスクを避ける動きが強まって円が上昇し、円高となりました。

5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	108.80	-0.48%（円高）
円／ユーロ	127.30	-3.60%（円高）
ユーロ／ドル	1.1692	-3.22%（ユーロ安）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2018年5月31日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】米国を中心に景気の堅調さが確認されたものの、新興国やイタリアの債務問題への懸念が強まり力強さを欠く動き。

【債券市場】イタリア国債が下落する一方で、米国債、ドイツやフランスなどのユーロ圏主要国の国債、日本国債が上昇。

【為替市場】ユーロが下落しドルが上昇。円は終盤に上昇し、対ドルで小幅な円高、対ユーロで円高。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により、皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、組入れ比率が低下していた債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、ユーロ圏の債券に投資するファンドが下落したものの、米国の株式や債券に投資するファンドが上昇し、投資先ファンドが基準価額の上昇要因となりました。為替は、対ドル、対ユーロで円高となり、基準価額の下落要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は下落しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 5月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

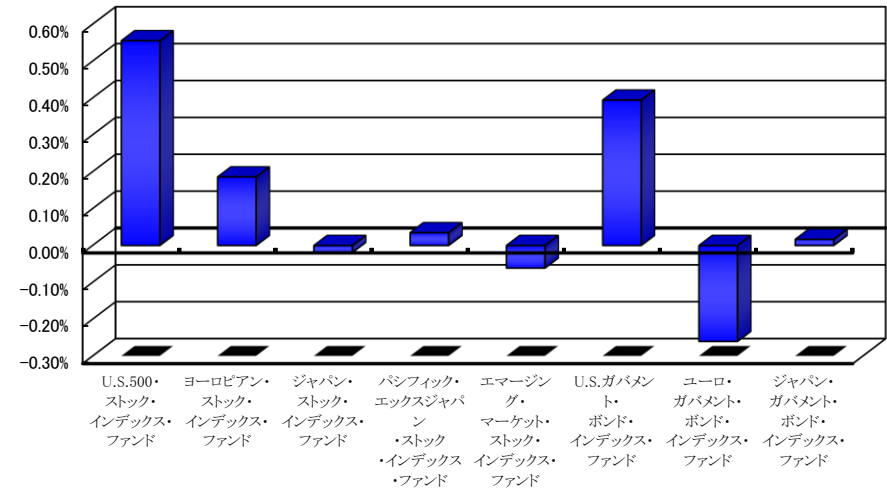
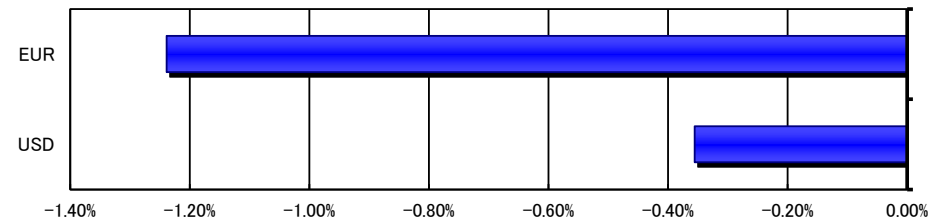


図2 5月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2018年5月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
5 月度運用レポート

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2018年5月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	14,117円
純資産総額	1574.6億円

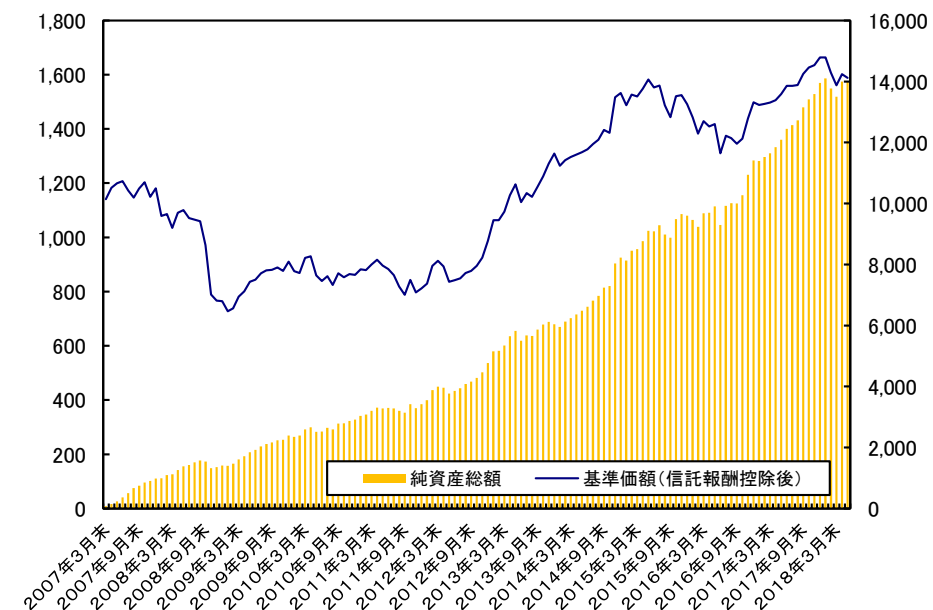
設定来騰落率	41.17%
過去1ヶ月間の騰落率	-0.84%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.86%
過去1年間の騰落率	3.88%
過去3年間の騰落率	0.35%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2018年5月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,980	2018年1月9日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2018.6.5

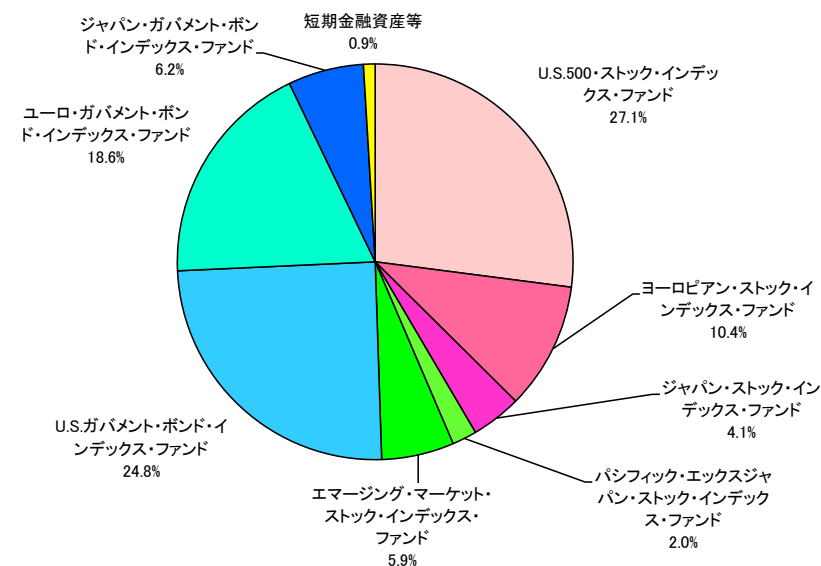
Ⅱ：ファンド資産の状況（2018年5月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U.S. 500・ストック・インデックス・ファンド	27.1%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.4%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	4.1%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	5.9%
U.S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.8%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.6%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.2%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2018年5月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2018.6.5

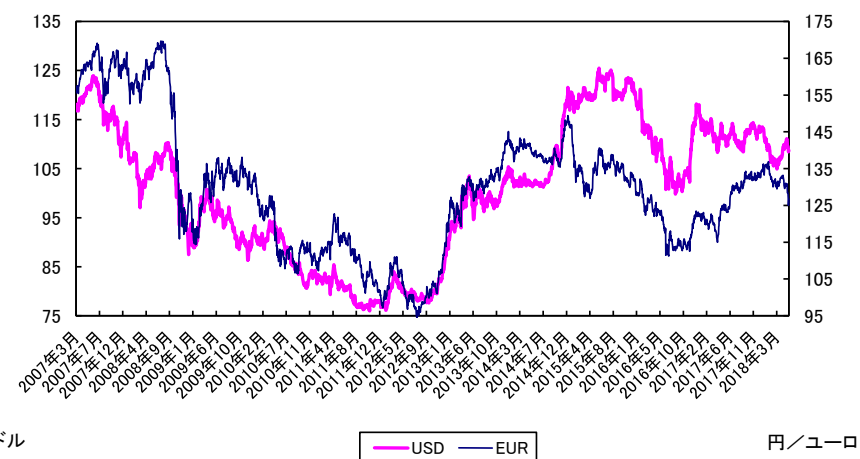
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年1月31日	108.79	135.08
2018年2月28日	107.37	131.28
2018年3月30日	106.24	130.52
2018年4月27日	109.35	132.39
2018年5月31日	108.70	126.73
変化率（設定来）	-7.31%	-18.29%
変化率（5月度）	-0.59%	-4.28%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2018年5月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 5 月 31 日現在の値

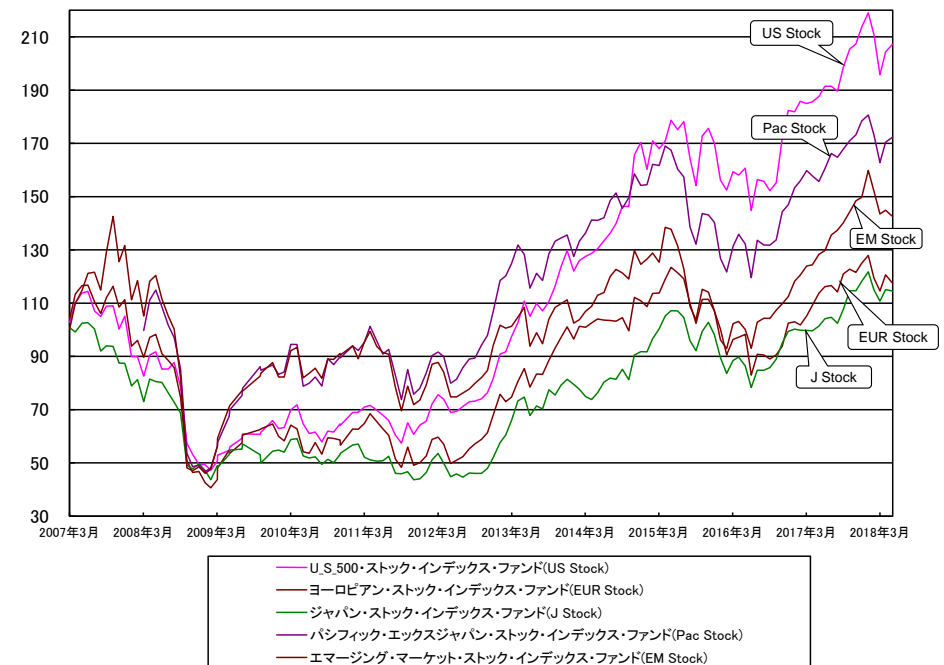
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	207.2
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	117.5
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	114.6
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	172.3
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	142.6

2018 年 4 月 27 日の値を 100 とした場合の 2018 年 5 月 31 日現在の値（5 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	101.4
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	97.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	101.1
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	98.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
5 月度運用レポート販売用資料
2018.6.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2018 年 5 月 31 日現在の値

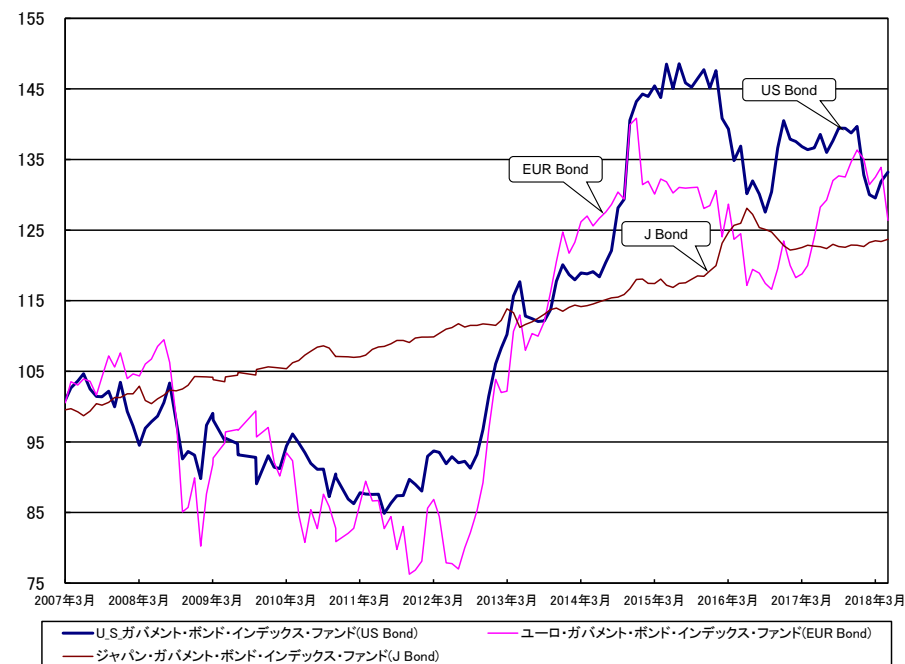
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	133.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	126.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.7

2018 年 4 月 27 日の値を 100 とした場合の 2018 年 5 月 31 日現在の値 (5 月の動き)

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	94.4
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.3

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移 (円貨建て)



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。(日付は全て当ファンドでの評価日付です)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ ファンドの特色

① 幅広いリスク分散

世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。

② 低コスト

購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営に係る経費も抑えています。

③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ

バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。

④ 長期投資の為のファンド

長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■ 投資方針

① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。

② 各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行ってまいります。

③ 原則として、為替ヘッジは行ないません。

※ 資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 組入れファンドについて

① U.S.500・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の大型株式に投資します。

運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。

② ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。

③ ジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本の株式に投資します。

運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。

④ パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。

⑤ エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド

主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。

運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。

⑥ U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑦ ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：EMU (経済通貨同盟) に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

⑧ ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド

主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。

運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- 購入時手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

◆購入時に係る費用

購入時手数料はかかりません。

◆解約時に係る費用

解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1% の信託財産留保額が控除されます。

◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬

ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68% ± 0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料

当ファンド：

監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：

- ・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
- ・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金(解約)した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。

※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インド指数は、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
<https://www.saison-am.co.jp/>

お客さま窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。